

薬系技官は、幅広い分野で国民の「生きる」を支えています

こんな想いを持っているなら、あなたの力を発揮できる仕事があります

人のため、社会のために役立ちたい

「国民の幸福」が私達の求める利益です。様々な状況におかれている人々に目を向け、社会に貢献したいという気持ちが大切です。

様々な人たちと協力して自分を高めたい

制度作りは自分一人ではできません。多くの専門家や関係者の意見を聴き、自らも知識を吸収しながら、協力して取り組みます。

大きな改革にチャレンジしたい

社会は常に変化しています。既存の枠にとらわれない柔軟な発想力とともに、社会全体をよりよい方向へと変えていきます。

薬事分野

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等に基づき、世の中に流通する医薬品等を国民の皆様様に安心して使ってもらえるようなルール作りを行います。

- 医薬品、医療機器、再生医療等製品、医薬部外品、化粧品等の品質・有効性・安全性の確保
- 医薬品の販売制度
- 麻薬・大麻・覚醒剤・危険ドラッグ等の取締り
- 薬剤師国家試験
- 献血の推進
- 医薬品の安定供給

保健医療分野

医療の一翼を担う薬剤師の役割及びそれを踏まえた診療報酬の在り方の検討や、医薬品等の価格を適正に評価し決定することで、国民が安心して医療を受けられるような体制を整えます。

- 診療報酬、調剤報酬
- 薬価、材料価格
- 薬剤師の職能
- 後発医薬品・バイオシミラー業界の振興

食品安全分野

食品衛生法等に基づき、食品の添加物や包装等のリスク管理を行うことで、「流通している食べ物は安心して食べられる」という“当たり前”を守ります。

- 食品添加物指定、規格基準
- 食品中の農薬等の残留基準
- 食品のリスク評価、安全監視
- 器具・容器包装の規格基準

化学物質分野

新規及び既存化学物質をはじめ毒物及び劇物から身近な家庭用品まで、国民の健康に関わる化学物質の安全対策を行います。

- 化学物質のリスク評価
- 家庭用品の安全対策
- 毒物・劇物の取締り

研究開発分野

医薬品等を大学や企業が開発しやすい環境を整えたり、研究予算を確保したりすることで、日本のライフサイエンス研究を支援します。

- 医薬品・医療機器・再生医療等製品等の研究開発の推進
- ライフサイエンス分野の研究開発の推進
- 医療系ベンチャー企業の支援

その他行政分野

これらの分野に留まらず、国全体で進めていく施策に貢献することもあります。

- 国際案件
- 感染症対策
- 災害・テロ対策
- 政府の基本方針の調整

これらはほんの一例で、人々の健康や医療など、「生きる」に直結する仕事を担っています

さまざまなフィールドで活躍する薬系技官

薬系技官は、厚生労働省にとどまらず、他省庁や国際機関などへ出向し、幅広い場面で活躍して、経験を積む機会に恵まれています。

これらの業務は、厚生労働省の業務と相互に関係し合っていることが多いですが、厚生労働省の業務とは直接的には関係しない場合であっても、行政の仕事をしていく上での新たな気づきを得ることができます。

いずれの業務でも、薬系技官ならではの幅広い知識と経験、総合力が必要なものばかりです。

また、他の組織の職員の仕事の方法を学べることで、他の組織から厚生労働省という組織を客観的に見る機会が与えられていることにより、今後の厚生労働行政のコンサルテーション能力を養うことにもなります。

厚生労働省		他府省庁		
大臣官房 人事課 総務課 会計課 地方課 国際課 厚生科学課 情報政策担当参事官室	医政局	内閣官房 健康・医療戦略室(内閣府健康・医療戦略推進事務局) 副長官補(事態対処・危機管理担当)付 内閣感染症危機管理統括庁 新しい資本主義実現本部事務局 人事院 人材局 試験専門官室 内閣府 食品安全委員会事務局 政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付 政策統括官(経済安全保障担当)付 消費者庁 食品衛生基準審査課 食品表示課 総務省 情報公開・個人情報保護審査会事務局 外務省 経済局国際貿易課 文部科学省 研究振興局 ライフサイエンス課 環境省 大臣官房環境保健部 水・大気環境局 防衛省 人事教育局 衛生官付	健康・生活衛生局	健康・医療戦略室(内閣府健康・医療戦略推進事務局) 副長官補(事態対処・危機管理担当)付 内閣感染症危機管理統括庁 新しい資本主義実現本部事務局
	感染症対策部		人事院	人材局 試験専門官室
	医薬局		内閣府	食品安全委員会事務局 政策統括官(科学技術・イノベーション担当)付 政策統括官(経済安全保障担当)付
	労働基準局		消費者庁	食品衛生基準審査課 食品表示課
	安全衛生部		総務省	情報公開・個人情報保護審査会事務局
	職業安定局		外務省	経済局国際貿易課
	雇用環境・均等局		文部科学省	研究振興局 ライフサイエンス課
	社会・援護局		環境省	大臣官房環境保健部 水・大気環境局
	障害保健福祉部		防衛省	人事教育局 衛生官付
	老健局			
	保険局			
	年金局			
人材開発統括官				
政策統括官				

地方厚生局・地方自治体等	厚生局 関東信越厚生局 東海北陸厚生局 近畿厚生局	地方自治体 北海道庁 富山県庁 広島県庁	福岡県庁 熊本県庁
関係機関	独立行政法人医薬品医療機器総合機構(PMDA) 国立医薬品食品衛生研究所 国立健康危機管理研究機構(JIHS) 国立研究開発法人 医薬基盤・健康・栄養研究所	国立研究開発法人 日本医療研究開発機構(AMED) 神戸市/公益財団法人神戸医療産業都市推進機構 社会保険診療報酬支払基金 福島国際研究教育機構(F-REI)	
国際関係機関	在ウィーン国際機関日本政府代表部 在インド日本国大使館 インドネシア保健省	在インドネシア日本国大使館 WHO	